

# 一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	宮 島 宏	.....	1	( 2月20日予定 )
②	池 田 七 菜	.....	2	( // )
③	和 泉 克 彦	.....	5	( // )
④	関 原 奈 津 美	.....	7	( // )
⑤	利 根 川 正	.....	8	( // )
⑥	田 中 立 一	.....	10	( 2月24日予定 )
⑦	渡 辺 栄 一	.....	11	( // )
⑧	田 原 洋 子	.....	12	( // )
⑨	東 野 恭 行	.....	15	( // )
⑩	保 坂 悟	.....	17	( // )
⑪	阿 部 裕 和	.....	19	( 2月25日予定 )
⑫	松 田 德 彦	.....	21	( // )
⑬	加 藤 康 太 郎	.....	23	( // )
⑭	松 尾 徹 郎	.....	25	( // )
⑮	田 原 実	.....	26	( // )



## 質 問 事 項

### ① 宮 島 宏

#### 1 市史の編さんについて

【答弁者：市長】

市史の編さんは、時間の経過とともに散逸し、忘却されていく資料や情報を整理保管し、書籍などのメディアによって後世に伝えることで、郷土愛の醸成、地域PRなど、地域振興や人材育成へも活用できるものです。このため市史の発行は、自治体の基本的かつ重要な事業とされています。

糸魚川市は2030年に合併四半世紀の大きな区切りを迎えます。今世紀になって糸魚川市では、一市二町の合併、世界ジオパーク認定、北陸新幹線の開業と北陸本線の民営化、駅北大火、コロナ禍、来海沢地すべり、えちご押上ひすい海岸駅の開業、ヒスイの国石と県石への認定、能登半島地震、大の里関の横綱昇進など、次世代に継承すべき多くの歴史的な出来事がありました。

市史の編さんについて、以下伺います。

- (1) 糸魚川地域では、1976～84年に発行された『糸魚川市史』の続編として、2000年までの市史が『糸魚川市史昭和編』として2004年と2006年に発行されましたが、合併に至る経緯や合併後の歴史は含まれていません。今世紀になってからの前述のような歴史をつづった糸魚川市史の発行の必要性と発行予定時期について、市長の見解を伺います。
- (2) 能生地域では、1986年3月に発行された『能生町史』の後は、地域の歴史を総合的にまとめた公的書籍がありません。このため柵口の雪崩災害、北陸自動車道の開通、マリンドリーム能生、シャルマン火打スキー場、グリーンメッセ能生などの開業、市町合併に至るまでの経緯について、総合的に詳述したものがないのです。このままですと『能生町史』以降の能生地域の詳しい歴史を後世に伝承できず、永遠に失われかねません。この状況についての市長の見解を伺います。
- (3) 青海地域では、1966年に『青海—その生活と発展—』が発行され、1973年には『続／青海—新生への歩み—』が発行されました。合併前の2004年には『青海ふるさと事典』が発行されていますが、以前の町史にはなかった内容、例えば北陸自動車道の親不知インターチェンジ開設、天然記念物のヒスイの毀損事件と運搬、拇海新道、親不知ピアパーク、マイコミ平、玉ノ木地すべり災害などは記述がないか、あっても簡単な記述にとどまっています。このままですと『続／青海』以降の青海地域の詳しい歴史を後世に伝承できず、永遠に失われかねません。この状況についての市長の見解を伺います。

## 質 問 事 項

### 2 御風還住110周年の取組について

【答弁者：市長】

1916年（大正5年）2月、郷土の文豪相馬御風が『還元録』を発行し、翌月、糸魚川に戻ったのは、御風が32歳のときでした。したがって、本年は『還元録』発行と御風還住から110周年の区切りの年となります。また、御風の良寛研究や短歌の会の「木蔭会」も還住の年から始まりました。

御風の人生や文筆活動の中では、還住は極めて大きなターニングポイントであり、短歌の隆盛やヒスイの発見も還住後の御風によってもたらされたものです。したがって、本市にとっては、還住年は生没年の区切りよりもむしろ重要なものと言えるでしょう。以下伺います。

- (1) 生誕140周年や没後70周年には各種の記念事業が行われましたが、還住110周年に合わせてどのような事業を予定していますか。
- (2) 御風の還住を、子ども一貫教育基本方針の基本理念の一つである「ふるさと糸魚川をよく知り、郷土を愛する子どもを育てます」で、どのように伝えてきましたか。
- (3) 書籍『御風聴聞記』の著者は、還住後の御風と同居していたため、他の文献にはない多くの貴重な記述があります。しかしながら、自費出版であるため広く流通しておらず、その存在はあまり知られていません。『御風聴聞記』を糸魚川市教育委員会から何らかのメディアとして発行する考えはありますか。
- (4) 御風の還住は、現代風に言い換えるとUターンであり、一人雑誌『野を歩む者』を自ら執筆、編集、発行していた取組は、現代のSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）による情報発信に相当するものです。このことや、『還元録』にある「力強く人間的調和を得ている健全なる凡夫の生活」を糸魚川への移住定住のお誘いに活用する考えはありますか。

## ② 池田七菜

### 1 通学路の除雪について

【答弁者：市長、教育長】

木浦地区のバス停付近の横断歩道において、車道除雪により雪の壁が生じ、歩道も除雪されていないため、児童が横断歩道を利用できず、やむを得ず車道を通行する危険な状況が発生していました。

## 質 問 事 項

また、自転車道や歩道の除雪が登校時間に間に合っていないとの声も上がっています。本件は3年前から学校及び保護者より指摘があったと聞いていますが、十分な改善に至っていません。

木浦地区に限らず、市内全体の通学路の安全確保の観点から、除雪体制の検証が必要と考え、次の点を伺います。

- (1) 市における通学路除雪の基準及び優先順位は、どのように定められていますか。
- (2) 登校時間に間に合う除雪体制は確保されていますか。また、通学時間帯前の除雪完了を確認する体制はありますか。
- (3) 通学路として指定されている歩道・自転車道の除雪実施率は、どの程度ですか。
- (4) 除雪後に横断歩道前へ雪を堆積させないための指示・基準はありますか。
- (5) 通学路危険箇所の定期点検（冬期を含む）は、実施されていますか。
- (6) 危険箇所発生時の学校・保護者・地域・行政の連携体制は、どのようになっていますか。
- (7) 改善要望が出てから対応までの標準的な期間は、どの程度ですか。
- (8) 通学路の安全確保について、早急な現地確認及び改善を行う考えはありますか。

## 2 学校のあり方について

【答弁者：市長、教育長】

### (1) 小中学校の統廃合について

人口減少を背景に市内小中学校の統廃合が進められていますが、学校は教育施設であると同時に地域の核でもあります。

統廃合により教育環境の質の向上が図られるのか、また、市中心部と周辺地域と教育環境格差が拡大しないかについて、次の点を伺います。

- ① 統廃合を進める目的と、その効果をどのように検証していますか。
- ② 保護者に対する情報提供及び選択肢の確保は、十分に行われていますか。
- ③ 市中心部と周辺地域との教育環境の格差についての認識と是正策はありますか。
- ④ 小規模校の教育的価値について、市はどのように評価していますか。
- ⑤ 統廃合による通学距離・通学時間の増加についての影響評価は行っていますか。
- ⑥ 統廃合後の学校施設の利活用計画は具体化していますか。
- ⑦ 小規模校存続を選択肢として検討した経緯はありますか。
- ⑧ 保護者・地域住民との合意形成プロセスをどのように評価していますか。

### (2) 学びの多様化学校の整備について

市はこれまで「学びの多様化」について検討委員会を設置し、体制整備に向けた検討を進めてきました。また、令和8年度の新規事業として「学びの多様化体

## 質 問 事 項

制整備」を掲げています。

不登校児童生徒が増加傾向にある中、多様な学びの場の確保は喫緊の課題であると考えます。そこで、次の点を伺います。

- ① 現在の検討体制及び検討委員会の開催状況、具体的な進捗を伺います。
- ② 現在の不登校児童生徒数の推移をどのように把握していますか。また、その要因分析は行っていますか。
- ③ 現在実施している支援策の内容と、その効果検証はどのように行っていますか。
- ④ 令和8年度以降の体制整備とされていますが、早期開設の可能性はありますか。スケジュールの前倒しは検討していますか。
- ⑤ 既存施設の一部活用など、段階的な実施を行う考えはありますか。
- ⑥ 対象児童生徒の範囲は、どのように想定していますか。不登校児童生徒に限定するのか、それとも登校しているが困難を抱える児童生徒も含めるのか伺います。

### 3 市内スキー場の今後の方針について

【答弁者：市長】

市内のシャルマン火打スキー場及びシーサイドバレースキー場については、民間譲渡を前提とした方針が示されています。

今シーズン、両スキー場においてリフトのトラブルが発生しました。

シーサイドバレースキー場では電気系統の不具合が原因とされ、修繕対応が行われた一方、シャルマン火打スキー場では老朽化による故障が発生し、他のリフトを乗り継ぐことで営業継続が可能であることから、今シーズン中の復旧は行わないとの対応が取られています。

こうした対応の違いも踏まえ、設備更新の考え方や投資判断の基準、今後の経営の持続可能性について、市としての明確な方針が求められていると考えます。そこで、次の点を伺います。

- (1) 市として本スキー場を観光戦略上どのように位置付けていますか。
- (2) スキー場閉鎖による経済波及効果の損失額を試算していますか。
- (3) 民間譲渡後の経営成立性について、どのような収支試算を行っていますか。
- (4) 老朽化設備の更新費用は誰が負担する想定か伺います。
- (5) これまでの指定管理料の位置付けをどのように整理していますか。
- (6) 市直営又は第三セクター方式の再検討は行いましたか。
- (7) 民間譲渡に応募がなかった場合の具体的対応策はありますか。

③ 和 泉 克 彦

1 地域トリアージ時代における自治体の存続戦略と産業機能の位置付けについて

【答弁者：市長】

わが国では人口減少が加速し、多くの自治体において、医療・教育・上下水道・道路等のインフラや公共サービスを、従来と同じ水準で維持することが年々困難になりつつあります。

こうした中、都市経済学を専門とする京都大学の森知也教授が、救急医療におけるトリアージの考え方になぞらえ、「どの地域を、どの水準で維持するのか」という選択を、国民的合意の下で進めざるを得ないとの指摘をしたことが報道されています。

全国的な市町村合併により、人口規模は3万人を超えていても、居住地や拠点が広域に分散し、インフラや公共施設を二重・三重に抱える自治体も少なくありません。この場合、形式的な人口規模とは別に、内部的な「地域の取舍選択」が避けられない局面も想定されます。また、「人口が減少する」という前提そのものを自治体経営の出発点として受け入れざるを得ないのが現実ではないかと思えます。

こうした状況を踏まえると、産業振興についても、単なる雇用対策ではなく、「地域が存続するための条件整備」として再定義する必要があるのではないのでしょうか。とりわけ、第一次産業は人口が少なくても地域の存在を正当化し得る機能を持ち、第二次産業は雇用を通じて人口規模そのものを押し上げる効果を持つという点で、自治体戦略上の位置付けが大きく異なります。

以上を踏まえ、以下の点について伺います。

(1) 人口減少を前提とした自治体経営の基本認識について

- ① 第3次総合計画による当市の将来人口推計は、令和17(2035)年には30,387人、令和27(2045)年には24,159人となっています。これに基づき、その人口規模及び人口構成を前提とした場合の将来の税収及び歳入について試算しているのか、伺います。
- ② 現在保有している公共施設・上下水道・道路等のインフラをすべて維持するために必要な年間更新費用はいくらと試算しているのか、伺います。
- ③ その財源は、将来の税収及び歳入で賄える見込みであると考えているのか、伺います。

(2) 「地域トリアージ」に関する自治体としての考え方について

- ① 将来の厳しい制約下で、当市において「すべての地域・すべての公共施設・すべてのインフラを同一水準で維持し続けること」は、長期的に可能であると考えているのか、伺います。
- ② 将来的に、地域や拠点ごとに維持水準の差を設ける、あるいは機能集約を行う可能性について、どの部署が、どのような前提条件と時期を想定して検討し

## 質 問 事 項

ているのか、伺います。

③ 当市のような居住地や施設が分散している場合、内部的な拠点集約や地域の選別が必要になる可能性について、どのように考えているのか、伺います。

④ いわゆる「人口3万人前後」という公共サービス維持の目安について、当市としてどのような評価・認識を持っているのか、伺います。

### (3) 産業機能を基軸とした地域存続戦略について

① 厳しい財政状況下で、当市のような広い地域を存続させるには、農業・林業・漁業、製造業、観光業など、地域が担う産業機能の強化が不可欠であると考えますが、いかがでしょうか。

② こうした現実を踏まえ、地域トリアージの可能性という厳しい側面と、産業機能を強化できれば挽回も可能であるという側面の双方について、行政として住民に説明すべき責任があると考えますが、当市としての考え方を伺います。

③ 地域の産業機能の強化には、地域資源とニーズを見極め、付加価値や生産性を高めていく視点が重要になると考えますが、当市では現在、どのような具体的取組を行っているのか、伺います。

④ 限られた財政・人的資源の中で取捨選択が避けられないという現実を前提に、当市として、今後の地域政策・産業政策において、どの分野・どの地域の産業機能を中核として強化していくのか、また、どこまでを自治体として担い、どこからを住民や民間の主体性に委ねるのか、基本的な戦略をどのように描いているのか、伺います。

## 2 持続可能な地域公共交通の構築に向けた制度設計と自治体の役割について

【答弁者：市長】

現在、人口減少と高齢化が同時に進行し、買物や通院といった日常生活に必要な移動手段の確保が多く自治体において重要な政策課題となっています。こうした中、愛知県春日井市での取組は、行政がすべてを担うのでも、完全に民間へ委ねるのでもなく、役割分担を前提とした交通サービスのあり方を示す一例であり、持続可能性の観点から示唆に富むものと考えます。

これらを踏まえ、以下の点について伺います。

### (1) 当市における地域交通施策の持続可能性の認識について

① 当市が現在実施している地域交通施策に係る年間の財政負担額を伺います。

② 車両更新費、委託費、人件費等を含め、将来的に必要となる費用をどのように試算しているのか、伺います。

③ その総コストは、今後の人口減少及び利用者構成の変化を踏まえても持続可能であると考えているのか、伺います。

## 質 問 事 項

- ④ 現在の交通施策について、将来的に見直しや制度再設計を行う判断基準を定めているのか、伺います。
- (2) 役割分担を踏まえた交通施策の制度設計について
- ① 地域交通の維持に当たり、行政が担うべき役割と、地域住民や民間主体に委ねるべき役割をどのように整理しているのか、伺います。
- ② 行政が基盤整備を行い、運営に地域が関与するモデルを含め、役割分担型の制度設計について検討したことはあるのか、伺います。
- ③ 行政負担の抑制とサービス維持の両立を図る観点から、他自治体の事例を比較研究する考えはあるのか、伺います。
- (3) 今後の交通政策における評価軸の設定について
- ① 地域交通施策の評価に当たり、利便性の向上と財政負担のバランスをどのような基準で判断しているのか、伺います。
- ② 利用者数や収支に加え、中長期的な総コストを踏まえた評価指標を設ける考えはあるのか、伺います。

### ④ 関原奈津美

#### 1 糸魚川市の道路整備の進捗と今後の課題について

【答弁者：市長】

糸魚川市においては、国道8号沿いの糸魚川東バイパスと親不知道路、また、糸魚川インターチェンジから長野の県境までの松本糸魚川連絡道路の道路整備が計画されております。

上越圏域や富山県内への緊急搬送時や津波被害等の災害時に高速道路インターチェンジまでの道路整備は、不可欠だと考えます。

そして、緊急時だけではなく、国道8号沿いにおいては、日々の出勤時の渋滞解消や洞門の老朽化、松本糸魚川連絡道路においては、関東圏と北陸圏をつなぎ、物流の円滑化による生産性の向上のため、早急な道路整備を望みます。

(1) 国道8号沿いの糸魚川東バイパスと親不知道路について伺います。

(2) 糸魚川インターチェンジから長野の県境までの松本糸魚川連絡道路について伺います。

## 質 問 事 項

### 2 学校生活と公共交通の相違について

【答弁者：市長】

市は、地域公共交通計画において通学の足の確保を掲げておりますが、実態は生徒のライフスタイルに合致していないように思います。

学校行事やテスト期間による終業時間の変更への対応や日々の部活終了時間に適応しておらず、生徒の長時間のバス待ちや保護者による過度な送迎「親タク」が常態化しております。

また、令和8年度より、中学校での休日の部活動はなくなり、部活動が地域移行されます。現在の公共交通網は平日の通学を主眼としており、休日の運行本数は極めて少ないため、保護者が送迎できない家庭の生徒は、地域活動（地域クラブ）に参加することができません。家庭環境による教育や体験の格差が生じる懸念があることから、市長のお考えを伺います。

(1) 学校生活の実態と糸魚川市における公共交通の乖離<sup>かいり</sup>について伺います。

(2) 中学生の部活動地域移行に伴い発生する休日の生徒の移動について伺います。

### ⑤ 利根川 正

#### 1 公共施設の適正化について

【答弁者：市長】

糸魚川市の公共施設の市民1人当たりの延床面積は、全国平均の2倍あり、保有する施設面積は過大と言えます。

今回、12月に糸魚川市公共施設等総合管理指針の改訂案が示されましたが、中長期的な視点で公共施設を最適化する考え方に転換していかなくてはならないと考えます。老朽化した施設は廃止や縮小、又は譲渡して適正配置を進める必要があります。

これらを踏まえて以下伺います。

(1) これまでも公共施設等総合管理指針には、スポーツレクリエーション施設のスキー場等のあり方について検討しますとあり、経過として令和4年にスキー場管理活用等調査業務を委託して実施、令和5年9月の建設産業常任委員会にて、令和7年度中に方針を固めると説明がありました。今回12月に方針が出され、シーサイドバレースキー場について、令和8年度から民間事業者への譲渡に向けて具体的な手続を行う方針が出され、令和10年度までを目途に譲渡を進めるとしてありますが、関心のある会社があるのか伺います。

## 質 問 事 項

- (2) 普通財産で活用をめどが立たない施設、例として旧保育園、旧小学校、また倉庫など40の施設がありますが、売却、再利用するよう進めているか伺います。
- (3) 公園施設については、利用状況や施設効果を踏まえ、特に中山間地での公園施設のあり方を考える必要があります。トイレの利用状況、また、草刈り管理の負担を考え、用途廃止を含めた考えがあるか伺います。
- (4) 市の管理である閉館中の能生歴史民俗資料館、同じく森林公園（神道山）山荘の建物（古民家）の売却を行えないか伺います。

### 2 屋内遊戯場、子育て支援センターについて

【答弁者：市長】

- (1) 地域子育て支援拠点として民間の既存施設を活用し、コストを抑制して進めようとしていますが、市民への周知、理解、意見等を聞いているか伺います。
- (2) 2月4日に総務文教常任委員会にて民間施設の現地視察を行っていますが、室内の低さが低い、窓が少ない、駐車場が少ない等いくつかの問題点があり、市はどのように考えているか伺います。
- (3) 12月定例会では、基本計画（案）として、運営費が約2,500万円となっていますが、屋内遊戯場、子育て支援センターとどのように振り分けされるのか伺います。
- (4) 屋内遊戯場、子育て支援センターの賃貸借料、10年契約で月70万円は高額だと考えます。糸魚川市の今ある施設、旧小学校を再利用してできると思いますが、市の考えを伺います。
- (5) 広い体育館、グラウンドでボール等を使い、伸び伸び遊べる所が望ましいと考えます。子育て世帯のアンケート結果からもアスレチックやボール遊びも希望されています。市の考えを伺います。

### 3 糸魚川市の今後の農業について

【答弁者：市長】

- (1) 令和8年の新潟県の主食用米の生産目安が前年実績の4.5%減と発表がありました。市はどのように捉えているか伺います。
- (2) 令和7年産米の小売価格が一向に下がらず、消費者の負担が増していますが、市はどのように捉えているか伺います。
- (3) ふるさと納税の昨年の米の販売額と今年度の目標、取組について伺います。
- (4) 政府が掲げるスマート農業の取組について、市はどのように進めていくのか

## 質 問 事 項

伺います。

- (5) 糸魚川市も地元の食材を学校給食に導入して、ジオ給食など盛んに活用していますが、近年、物価高騰を受け、仕入価格が上昇していて、給食の品数、量的な面で大丈夫なのか伺います。

### ⑥ 田 中 立 一

#### 1 旧東北電力ビルと旧宮田ビル解体工事について

【答弁者：市長】

旧東北電力ビルと旧宮田ビル解体工事について以下伺う。

##### (1) 入札について

本案件は、令和6年7月以来、同7年7月まで連続6回不調に終わり、令和7年11月の7回目の入札において随意契約でようやく締結に至った。

これまでの経緯及び理由等を以下改めて伺う。

- ① 連続6回の不調の原因をどう考えているか。
- ② 予算の変遷について
- ③ 性能発注方式に変えた理由について
- ④ 2棟同時解体に変えた理由について

##### (2) 随意契約について

- ① 随意契約に変えた理由について伺う。
- ② 予定価格の設定と落札率について伺う。

##### (3) 基礎工事を残すことについて

- ① なぜ残すことにしたか伺う。
- ② 工費、工期、環境についての考えを伺う。

#### 2 文化振興について

【答弁者：市長】

前回、公共施設の使用料見直しについて伺ったが、4月からの施行に当たり、特に文化団体において活動の制限や加盟団体離れなどの懸念の声が聞かれるが、現状をどのように認識し、対応を図るか、考えを伺う。

## 質 問 事 項

### 3 農業・水産業について

【答弁者：市長】

(1) 令和8年度農業について以下何う。

- ① 令和8年度の主食用・非主食用の稲作計画状況について
- ② 高温耐性品種米の取組状況について
- ③ 令和8年度以降の圃場整備<sup>ほじょう</sup>計画について

(2) 養殖事業について以下何う。

- ① 市内養殖事業の取組及び産学官連携について
- ② 錦鯉事業者の現状の課題と取組について

### ⑦ 渡 辺 栄 一

#### 1 子育て関連施設計画について

【答弁者：市長】

これまでの子育て関連施設計画に伴う経過とこれからの動向について何う。

- (1) ビル取壊しに関する入札が6回も不調となり、市と事業者が算定する金額が大差のまま何度も同様な入札が続けられたことをどのように捉えているか。
- (2) 入札監視委員会が設置された経緯と目的はどのようなものなのか。
- (3) ビルの跡地の広場は、汎用性のあるものとされているが、冬季の使用はかなり限定化されるのではないか。冬季に活用されている他の自治体の事例を示してほしいが、いかがか。
- (4) 市内周辺には、他にも広場のような箇所があり、改めて整備する必要があるのか。民間に売却して、まちおこしに有効活用してもらおう考えはないか。
- (5) 中央大通り沿いに計画されている全天候型子ども屋内遊戯場は、適地ではあると思うが、賃貸借料や高価な遊具に対する支出が見込まれている。貴重な市民の税金を使うため、コスト面での改善など必要と捉えるが、いかがか。

## 質 問 事 項

### 2 人口減少対策推進について

【答弁者：市長】

人口減少対策推進に伴う施策について伺う。

- (1) これまでの人口減少対策として掲げていた重点推進項目の成果と課題について、どのようなものであったと捉えているか。
- (2) 令和9年度から始まる「第4次総合計画」とは、具体的にどのようなものなのか。
- (3) 最重要課題とされる「人口減少社会への対応」として、人口の年齢構成改善に向けた取組には、何が有効と考えているか。
- (4) 経済団体等民間や周辺自治体との連携とあるが、どのような効果が期待されるのか。
- (5) 体制整備として「人口減少対策本部会議」と「人口減少・少子化対策プロジェクトチーム」の目的と位置付けはどのようなものなのか。

### 3 高齢者を取り巻く現状と課題について

【答弁者：市長】

高齢者を取り巻く現状と課題について伺う。

- (1) 人口構成における高齢化率の推移について、今後の見通しをどのように捉えているか。
- (2) 在宅での介護や施設等への入所生活など、各々の要望は叶えられているのか。また、どのような方法で把握しているのか。
- (3) 在宅介護で介護している方の仕事との両立、介護離職について、どのような対策が有効と考えられるか。
- (4) 今後、介護サービス基盤の計画的な整備・強化をどのように進めていくのか。

## ⑧ 田原 洋子

### 1 シーサイドバレースキー場とシャルマン火打スキー場の今後の方針について

【答弁者：市長、教育長】

シーサイドバレースキー場は、糸魚川インターチェンジから車で15分、糸魚川駅からバスで乗換えなしで行ける立地にあり、初級者から上級者まで楽しめる多彩なコー

## 質 問 事 項

スに、食事、温泉、宿泊までそろっていて、グリーンシーズンはオフロードバイクの愛好家が集まります。

また、シャルマン火打スキー場は、パウダースノーと非圧雪エリアがあり、中級・上級者コースが多く、積雪量の多さからゴールデンウィークまでオープンしているのが特徴です。

管理運営費の高騰などに伴い、令和6年12月には入浴施設利用料、令和7年12月にはリフト利用料及び宿泊施設利用料の上限額が改定されています。

糸魚川市内のスキー場の今後の方針について、令和7年12月15日の建設産業常任委員会にて、シーサイドバレースキー場は、令和8年度から民間事業者への譲渡に向けて具体的な手続等を行う、譲渡に向けた手続は令和10年度までを目途とする。シャルマン火打スキー場は、令和8年度から令和10年度までの指定期間の中で、令和11年度以降の民間事業者への譲渡について検討する、と説明がありました。

このことが新聞などで報じられたことにより、市民の中には「シーサイドバレースキー場は今年いっぱい閉鎖されるのか。」と不安に感じている方もいるようです。

糸魚川市内にスキー場があることで、冬にスポーツをする機会ができ、雪は大変なものネガティブなイメージではなく、雪国ならではの良さに気付くきっかけにもなっているのではないのでしょうか。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 指定管理者の指定期間がシャルマン火打スキー場は3年、シーサイドバレースキー場が1年となっているのはなぜですか。
- (2) シャルマン火打スキー場のクワッドリフトの運休は、何が原因で、再開のめどは立っていますか。
- (3) シーサイドバレースキー場の第二ロマンスリフトと第三ロマンスリフトの運休は、何が原因で、復旧後、今シーズンは問題なく運行できる見込みですか。
- (4) 市内にスキー場がなくなった場合、スキー授業は市外のスキー場を利用するのですか。
- (5) シーサイドバレースキー場とシャルマン火打スキー場の指定管理料の額の違いの根拠は何ですか。
- (6) 利用料金の見直しで、経営状態は改善されましたか。
- (7) スキー場のあり方について、住民説明会を行う予定はありませんか。
- (8) 民間譲渡ができなかった場合、スキー場の運営はどのようになりますか。
- (9) シーサイドバレースキー場で開催されるケツヅリ JAPAN CUPに、テレビで有名な「お祭り男」を招待する計画はありませんか。

## 質 問 事 項

### 2 図書館のあり方について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市では、子どもの読書離れ（特に高学年以上）が進んでいることから、10か月健診を受ける親子に絵本をプレゼントするブックスタート事業があり、令和6年度からは母子手帳交付時に「プレブックスタート」、2歳児健診時に「セカンドブックスタート」を開始しました。

令和6年度から10年度にかけて「第3次糸魚川市子ども読書活動推進計画」が策定され、はじめに（趣旨）のページでは「子どもたちは成長の過程で多くの本に出会うことで言葉を学び、表現力や想像力を高め、人生をより豊かに生きる力を身に付けていきます」と鶴本教育長の言葉がつつられています。

この推進計画では、学校では「入りやすい学校図書館づくり」、図書館では「利用しやすい環境づくり」などが主な取組として掲げられています。

久保田市長が市内13か所で開催した地域懇談会では、市民から「子どもたちにもっと本を読む機会を。」という意見がありましたが、久保田市長の「学校の図書館を開放して地域の方が来て、使えるようにする。」という趣旨の説明を聞いていた市民の方からは、「不特定多数が学校に入るのはセキュリティの面から難しいのではないか。」という疑問の声がありました。

糸魚川市民図書館、青海図書館、能生図書館は、毎週月曜日が定休日（祝日に当たる場合は、その翌日に休館）ですが、学校行事で土日に登校があると、振替休日は月曜日となり、図書館に行きたくても休館していることとなります。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市民図書館の雨漏りはいつから始まり、どのような修繕がされていますか。
- (2) 図書館は本や雑誌、新聞を読む、借りる他にどのような機能があると考えていますか。
- (3) 土曜自習室を拡充して、図書館はいつでも子どもたちが安心して過ごせる場所に整備する考えはありませんか。
- (4) 駅北広場キターレが中学生、高校生の勉強の場として人気であることをどう捉えていますか。
- (5) 隣の糸魚川歴史民俗資料館（相馬御風記念館）と一体化して、人件費、管理料を削減し、その分を図書館の整備、図書購入費用に回す考えはありませんか。
- (6) 図書館を建て替える場合、国や県の補助金は図書館機能のみで対象になりますか。
- (7) 学校の図書室を市民に開放する場合、どのようなことをクリアしなければいけませんか。
- (8) 図書館の休館日が月曜日である必要はありますか。
- (9) 利用しやすい環境づくりとして、具体的に取り組んでいることは何ですか。

## 質 問 事 項

(10) 糸魚川市内の図書館の蔵書数や図書の購入費は、同じような人口規模の他市町村と比べて平均的ですか。

### ⑨ 東野 恭 行

#### 1 糸魚川市の教育現場の課題について

【答弁者：市長、教育長】

文部科学省「令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査」より、この調査の項目の中に、精神疾患による病気休職者等の数が上げられていますが、その数は7,087人、全教職員数の0.77%となっています。教職員の精神疾患による病気休職の要因に関して教育委員会に調査したところ「児童・生徒に対する指導」については26.5%、「職場の対人関係」については23.2%、「校務分掌や調査対応等の事務的な業務」については12.7%を占めています。糸魚川市においても休職者や退職者は見受けられ、統計だけでは読み取れない複雑な事情が想像できます。

平成31年3月の文部科学省の調べでは、76%の市町村教育委員会が、法的な専門知識を有する者が必要であると回答しています。その背景について考えられる問題点を伺います。

- (1) 糸魚川市は「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」と掲げていますが、教育の現場にいらっしゃる先生方や教育委員会の皆さんのひとみは今、輝いていますか、伺います。
- (2) 令和に入ってから現在までの、小中学校の教職員、教育委員会職員の病気による休職や退職者の実態を伺います。
- (3) 「教員のなり手不足」は糸魚川市においてどのような状況で、今後どのような対策が必要と考えているか伺います。
- (4) 学校や市町村をサポートする都道府県・指定都市教育委員会の弁護士等への法務相談経費について、令和2年度より、普通交付税措置が実施されていますが、活用の実績・これから先の見込みについて伺います。
- (5) 今後、糸魚川市の教育の現場に保護者、学校、教育委員会を守る「スクールロイヤー」の設置が急務と考えますが、検討は進んでいますか。設置における課題は何か伺います。

## 質 問 事 項

### 2 駅北遊び広場について

【答弁者：市長】

令和7年4月24日より、久保田市政が始まりましたが、同年6月定例会において、駅北子育て支援複合施設の建設は中止となりました。その後、数回の議論を重ね、本定例会において審議される予定である駅北遊び広場（案）は、国の交付金措置を無駄にしないため、設置の目的から逸脱せず、最低限まで建設費用を圧縮して、民意をくみ取った上での代替案であることは理解できますが、（仮称）駅北子育て支援複合施設に変わる「にぎわい」を創出できるものであるか、検証が足りないまま審議に入ってしまうと感じています。

「カタイ絆で よみがえる 笑顔の街道 糸魚川」のキャッチコピーで計画された糸魚川市駅北復興まちづくり計画も大詰めの段階に入ったと理解しています。一人でも多くの方に喜んでもらえる施設設置を願うものであります。

以下、伺います。

- (1) 駅北遊び広場は、どんな人に利用され、活用されていくのか。年間利用者の目標は設定しているのか伺います。
- (2) 駅北遊び広場と駅北広場キターレの違いを伺います。
- (3) 駅北遊び広場（案）を元に、糸魚川市が考える駅北の「にぎわい」とは、イベント等で交流人口が増えることを示すのか。日常の（冬期間含む）交流人口の増加は見込めるのか伺います。
- (4) 昨年の12月定例会において、広場整備が行われた場合、周辺への商業施設誘致の可能性について、調査の実施を検討してほしいと提案しましたが、その後の検討はいかがか伺います。
- (5) 駅北遊び広場（案）の計画が見送られ、中止に至った場合、考えられる財政負担の額は総額いくらになるか試算しているのか。それらは市民周知されているのか伺います。
- (6) 計画地に隣接している建物と土地の所有者は、広場設置について好意的に、しっかりとご理解をいただいているのか伺います。

## 質 問 事 項

### ⑩ 保 坂 悟

#### 1 駅北遊び広場整備事業のにぎわいづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

##### (1) コンテナハウスの活用について

- ① 目的に応じて配置を変えられるおしゃれなコンテナハウスを積極的に導入する考えはあるか。
- ② 起業のハードルを下げる「スモールスタート支援」を創設し、カフェや手作り工房などのショップ、ミニ博物館やミニ展示室、習い事などを展開する考えはあるか。
- ③ 期間限定のチャレンジショップの場として提供し、成功したお店が市内の空き店舗へ移転する起業の循環モデルを行う考えはあるか。

##### (2) 「子ども体験ラボ」という空間の設置について

チームラボ風なデジタル遊びと昔遊びのようなアナログの体験や、でんじろう先生のような実験等が自由にできる空間を提供し、様々な専門家や得意分野を持つ地元の高齢者から講師になっていただく取組を行う考えはあるか。

##### (3) 水遊び場と子ども消防隊体験コーナーの設置について

駅北大火を伝承するスポットとして、夏場の噴水のところで炎の的を水鉄砲で倒すことや、親子で40ミリホースの体験をするなど「防災」「親水」と「子ども消防隊」について、遊びながら学べる空間にする考えはあるか。

#### 2 親子で楽しめる観光や交流人口の拡大について

【答弁者：市長、教育長】

##### (1) 全天候型子ども屋内遊戯場の整備について

- ① 子育て世代の長年の要望施設であり、子どもを預かる高齢者の方々にも喜ばれる施設である。インクルーシブデザインにするなど、誰もが気軽に利用できる工夫を考えているか。
- ② この施設は市内の子育て支援を目的にしているが、子育て世代の広域交流の施設として、糸魚川市に足を運ぶきっかけとなるような工夫をする考えはあるか。

##### (2) 親子で遊ぶ新しい空間づくりについて

- ① 須沢臨海公園、美山公園、森林公園等において新しい工夫を考えているか。
- ② 道の駅マリンドリーム能生、親不知ピアパーク、越後市振の関において新しい工夫を考えているか。

## 質 問 事 項

- ③ フォッサマグナミュージアム、糸魚川ジオステーションジオパル、大糸線やえちごトキめき鉄道の無人駅等の活用について、新しい工夫を考えているか。
- ④ 糸魚川市を知っていただくために、映画「ふるさとへ還るとき～相馬御風を訪ねて～」の撮影スポットを適宜紹介するなど、市民を始め、映画ファンを共に育てていくような雰囲気づくりの支援を検討しているか。

### 3 縮充の取組について

【答弁者：市長、教育長】

#### (1) 空き家対策とまちづくりについて

- ① 空き家の実態把握とその建物並びに土地の活用を総合的に検討し、個別の空き家を面で捉えていく都市計画に結び付ける考えはあるか。
- ② 10年後、20年後を想像して糸魚川駅周辺を縮充のまちにする、利便性の高いコンパクトシティにする考えはあるか。
- ③ 空き家の処分で経済的に困っている方がいる。空き家は個人の財産であるが市民生活の安全を守る視点から放っておけないものがある。解体の促進や跡地利用などを含めた相談窓口の創設を考えられないか。

#### (2) 面白い人たちによる糸魚川市の活性化の取組について

- ① 面白い人たちの力を借りてまちづくりをする考えはあるか。
- ② 市内で「何か」をしてみたい人を募集する企画は考えているか。
- ③ 市内で必要と思われる職種の人を募集する企画は考えているか。

#### (3) 若者流出を防ぐためのジェンダーギャップの解消について

先ごろ新潟県が行った県内出身の若者意識調査（800人）で、女性に対する偏見（バイアス）があることが指摘されている。このような地域の慣習や同調圧力について、市ではどのように考えていくのか。

### 4 子ども教育について

【答弁者：市長、教育長】

#### (1) 小学校体育館のエアコン設置について

市内小学校の計画と進捗状況はどうなっているか。

#### (2) 「いじめ対応専門チーム」の設置について

いじめ事案の重大化や悪質化を踏まえて、教職員の負担軽減を図るため、弁護士や警察官の力を借りるチーム形態にする考えはあるか。

## 質 問 事 項

- (3) 学びの多様化学校の設置について  
市民ニーズと学校の仕組みと立地について、どのように検討を行うのか。
- (4) 学校給食の無償化について  
衆議院議員選挙の影響を心配しているが、予定どおり新年度から実施できるのか。
- (5) 海洋高校の高専化について  
サテライトオフィスで有名な徳島県神山町では、「神山まるごと高専」という私立の5年制高等専門学校がある。特徴は、全寮制で定員が1学年40人、そして奨学金基金により全学生の学費がなんと実質無料である。海洋高校も水産業界の人材を輩出するべく、高専化のプロジェクトを始める考えはあるか。

### ⑪ 阿 部 裕 和

#### 1 青海シーサイドパーク再編整備方針と戦略的拠点化について

【答弁者：市長】

- (1) ふわふわドームを駅北に設置する場合、立地条件において、駐車場規模や周辺動線、滞在性、広域的集客効果などをどのように分析しているのか。大型遊具整備による定住促進や交流人口拡大、経済において、どのような効果が見込まれると評価しているのか伺います。
- (2) ふわふわドームは近隣自治体においても高い集客力を有し、子育て世代のみならず、祖父母世代や市外来訪者の利用にもつながっている事例があります。当市においても、立地条件や周辺施設との相乗効果を踏まえ、駅北に限定せず、適地を改めて検討すべきと考えますが、市の見解を伺います。
- (3) パターゴルフ場の利用が低迷している現状ですが、今後も現行のまま運営を継続していくのか。また、利用状況が改善しない場合の見直しや用途転換に関して検討する考えはあるか伺います。
- (4) ドームなぎさについては、休憩施設としての利用にとどまらず、イベントや観光活用の拡充を図るべきと考えますが、市として県に対し、具体的な利活用提案や規約見直しの協議を行った経過はあるのか。また、その考えはあるか伺います。
- (5) オートキャンプ場については、市外からの利用も多いと認識していますが、現在の稼働状況をどのように評価しているか。また、区画の増設や機能強化を検討する考えはあるのか伺います。
- (6) 須沢海岸への石の見学ツアーや大型バスでの来訪が増加している状況を踏まえ、大型バス対応の駐車スペース確保など、観光受入体制の強化を図る考えはあ

## 質 問 事 項

るか伺います。

- (7) 青海シーサイドパークは、須沢臨海公園やオートキャンプ場、ドームなぎさ、スケートボードパークなど様々な機能が集積した、当市を代表する公園であると考えます。また、須沢海岸ではヒスイ探しや石の見学ツアーなど来訪者が増加しており、観光面での可能性も高まっています。その一方で、管理棟の老朽化や駐車場の不足、パターゴルフ場の利用低迷など、再整備を要する課題も顕在化しています。これらを踏まえ、青海シーサイドパークを当市の観光及び子育ての戦略拠点として位置付け、令和8年度中にエリア全体の再整備計画を策定し、令和9年度予算に具体的な整備費を反映させる考えはあるか、市長の見解を伺います。

### 2 書かないワンストップ窓口及び出生ワンストップ窓口設置に向けた取組について

【答弁者：市長】

- (1) 書かない窓口や手続のワンストップ化について、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減、業務の効率化の観点から、市としてどのような位置付けで検討しているのか伺います。
- (2) 窓口BPRアドバイザー派遣事業の中で実施した窓口体験調査において課題が示されましたが、その後、課題解決に向けて具体的にどのような取組を行ってきたのか伺います。
- (3) 市民の利便性向上及び職員の業務負担軽減という課題の解決に向け、書かないワンストップ窓口の設置について、これまでどのような検討を行い、現時点でどの段階にあるのか伺います。
- (4) 出生に関わる各種手続については、市民にとって負担が大きい分野であると同時に、複数の課にまたがる業務であります。市としてこの分野の窓口のあり方をどのように整理しているのか伺います。
- (5) 今回予定されている組織再編により、窓口業務の体制や役割分担はどのように変化し、市民サービスの向上及び業務効率化にどのようにつながると考えているのか伺います。

### 3 翠ペイの普及促進と今後の方向性について

【答弁者：市長】

- (1) 翠ペイ運用開始からの各年度ごとの年間利用総額（チャージ金額及びポイント発行分）の推移を伺います。
- (2) 加盟店及び利用者増加に向けた今後の取組を伺います。

## 質 問 事 項

- (3) 加盟店が負担する換金手数料2%について、加盟店拡大との関係をどのように認識しているのか伺います。
- (4) 若者をターゲットにした音声メッセージの取組や利用者間送金の機能拡張について、これまでの検討状況と今後の実施に向けた進捗状況を伺います。
- (5) 先般の物価高騰対策では現金給付が選択され、翠ペイについては活用されませんでした。現金給付を否定するものではありませんが、今後、翠ペイをどのような位置付けで運用していく考えなのか。また、市内経済の好循環を生み出すために、どの程度の本気度で取り組んでいくのか、市の方向性を伺います。

### ⑫ 松田 徳彦

#### 1 地域公共交通の確保について

【答弁者：市長】

路線バスの利用者が減少することにより、バスダイヤが縮小し、時刻表が赤字だけの路線が増えています。つまり、日曜・祝日は全て運休で、土曜日には数便の運行です。減便により不便になれば、更に利用者が減っていくという悪循環に陥ります。

市の基本方針は、市民生活を支える地域公共交通の確保を図ることです。以下、伺います。

- (1) 上南地区でのスクールバスを利用した「買い物・通院送迎バス実証事業」は、期間の半分を過ぎましたが、どのような状況でしょうか、伺います。
  - ① 登録人数
  - ② 利用した登録者数
  - ③ 延べ利用者数
  - ④ 1日の平均利用者数
  - ⑤ 利用者の評価
- (2) この実証事業は、運行日・時間が限られていますが、低料金でもあり、路線バスなどの他の交通機関への影響をどう捉えていますか、伺います。
- (3) いくつかの自治体のオンデマンド交通を視察・調査してきましたが、当市においては、路線バスが維持できないところを、市が運営し、事業者に委託するオンデマンド有償運送に代えていくことが有効と考えます。予約・調整はAIではなく人が行い、車両は定員10人以下のワゴン車を市が購入し、貸与する方法を提案しますが、検討できないか伺います。

## 質 問 事 項

### 2 会計年度任用職員の処遇について

【答弁者：市長】

会計年度任用職員制度は、令和2年に非正規職員の待遇改善や採用を適正化するために始まりました。この間、順次改善が図られてきました。

(1) 会計年度任用職員の現状について教えてください。

- ① 人数と男女の比率
- ② フルタイムとパートタイムの比率
- ③ 専門職のフルタイムとパートタイムの比率
- ④ 平均給料
- ⑤ 勤勉手当の支給人数
- ⑥ 時間外手当の支給人数と年平均時間
- ⑦ 週5日・1日7時間以上を勤務時間とするパートタイムの人数

(2) 会計年度任用職員に年齢制限はありますか。また、定年制度はありますか。

(3) 会計年度任用職員にも人事評価が実施されますが、昇給だけでなく再度の任用(年度更新)にも直結します。特に丁寧・公正に行い、納得を得ることが必要です。結果について申立てはできますか。

(4) 令和7年12月25日付で、総務省から「会計年度任用職員制度の適正な運用等について(通知)」が県知事宛に発出されていますが、市にも周知されていますでしょうか。

### 3 防災、減災、災害関連死防止について

【答弁者：市長】

令和6年の能登半島地震から2年経過しましたが、地震の関連死が増加し、直接死228人の2倍を超える490人になります。

地形等が似通った糸魚川市として、教訓をくみ取り、今から対策を講じる必要があると考えます。

私は、昨年、宮城県岩沼市で政務調査をしてきました。岩沼市は、2011年の東日本大震災の津波で、約半分の面積で浸水被害を受け、避難者は6,800人を超えました。直接死は180人でしたが、関連死は6人でした。迅速な対応とコミュニティの維持を復旧・復興まで貫いたことが強調されていました。

(1) 市内において道路寸断等で孤立のおそれのある地区はどれぐらいあると把握していますか、伺います。

(2) 初動対応、迅速な対応には市役所建物の耐震化はもとより、室内の対策も必要です。キャビネットや書棚、大型備品などは固定されていますか。また、ガラス

## 質 問 事 項

飛散防止はされていますか、伺います。

(3) 避難行動要支援者はどれくらい登録されていますか、伺います。

(4) 車中泊避難は、エコノミークラス症候群や一酸化炭素中毒の危険があります。テントなどの貸出しはできないでしょうか。

(5) 体育館等の場合にプライバシー保護や盗難防止、感染症拡大防止のために、室内用テントを活用することはできませんか。

(6) 令和8年1月から災害時等の「船舶活用医療」の運用が開始されました。姫川港で活用できるように計画できませんか。

### ⑬ 加藤康太郎

1 地域の「強い経済」の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」（地域未来戦略）について

【答弁者：市長】

令和7年12月23日、まち・ひと・しごと創生法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定された、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について、同条第6項の規定に基づき、2025年度を初年度とする5か年の新たな「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定されました。これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、地方が持つ伸び代をいかすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指し、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」（政策パッケージ）として、夏（5月頃）までに取りまとめることとしています。

(1) 緊縮財政から「責任ある積極財政」、単年度から複数年度での計画的な施策展開の下、地域の「強い経済」の実現に力点を置いた「地方創生に関する総合戦略」（地域未来戦略）と、市長の掲げる新たな社会・地域を創る「縮充」の整合性の観点から、所見を伺います。

(2) 地方公共団体において、2026年度まで延長されています「第2期糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」（令和7年12月版）を参照し、地域の多様なステークホルダーと連携し、それぞれの地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を新たに策定するよう努めていくことが求められています。地方創生を推進するリーダーシップを発揮し、「地方版総合戦略」の策定に早期に取りかかる考えはあるか伺います。

## 質 問 事 項

(3) 「強い経済」・「豊かな生活環境」・「選ばれる地方」という目標を設定した上で、総合戦略の実効性を高めるため、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）の整理を行い、進捗や成果を客観的かつ的確に把握できる（5年後の目標値を基本とする）KPIの設定及び工程表の作成を行うことにより、PDCAサイクルを徹底し、全体の実効性を高めていくとしています。行政組織の再編を好機として、政策監、政策推進室ミッション推進グループが中心となり、今後、推進していく考えはあるか伺います。

(4) 広域観光や関係人口の創出・拡大等の個別の施策における複数市町村間の連携のほか、定住自立圏や連携中枢都市圏といった圏域設定を行う取組など、市町村間連携（他の都道府県の市町村との連携を含む）に関する施策に積極的に取り組むことが期待されています。

「地方版総合戦略」の策定に当たり、県境を越えた市町村間連携の考えはあるか伺います。

(5) 「地域未来戦略」は、大きく3つのタイプのクラスターで推進されます。一つ目は、日本成長戦略における17の戦略分野に関する企業の大規模投資。二つ目は、都道府県知事主導で計画されるクラスターで、複数の地方公共団体の連携促進等、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。三つ目は、地場産業の更なる付加価値向上を支援し、既存クラスターの拡大を目指すもの。政府として、知事を始めとする関係地方公共団体の長との戦略的対話を通じ、それぞれのタイプのクラスターの形成・発展を効果的に支援していくとしています。

三つ目となる、地場産業の更なる付加価値向上を支援し、既存クラスターの拡大を目指すべきと考えます。地域の活力を取り戻す（外貨を稼ぐ）地場産業の強みと伸び代をどう捉えているのか伺います。

(6) 地域未来戦略本部（第1回）において、地域経済の好循環を進めるため、自治体が金融機関の融資と協調して、地域密着型の起業や新規事業を支援する「ローカル10,000プロジェクト」の支援件数を拡大していくことが総務大臣から表明され、令和8年4月1日以降の交付申請事業から、公費助成の上限額の増額、交付率のかさ上げ等が適用されます。令和8年度新規事業として、「ローカル10,000プロジェクト」を推進するに当たり、地域金融機関を始め、地域の産学金官との連携・支援をどのように展開していくのか伺います。

⑭ 松尾 徹 郎

1 公共施設等総合管理指針について

【答弁者：市長】

現在、市が保有している公共施設及び道路・橋梁・上下水道等、多くの公共施設がいずれ更新時期を迎えます。こうした課題に対し、中長期にわたる整備計画として、この度「公共施設等総合管理指針」が改訂されます。

合併後20年が経過し、その間、新市建設計画を中心に小・中学校の改修・改築を始めとした耐震補強、また、各地域の集会施設やフォッサマグナミュージアム、市民会館など、施設整備を行ってきました。

しかしながら、過疎化の進行に伴い、教育施設等を始め、地域コミュニティの維持や災害時における避難施設としての集会施設など、今後、統廃合や複合施設としての再編が必要になると思います。公共施設を整備する上で、更新するとしても改築・改修なのか、あるいは統合施設として存続させるのか、関係地区住民にとっては、地域コミュニティを維持する上でも重要であるだけに、例えば、統廃合等の再編問題が起こった場合、行政側と地域住民との間であつれき軋轢が生ずることも考えられます。したがって、地域の実情をよく把握する中で、関係住民との信頼関係を損なうことのないよう理解と協力を得るため、早めに計画を立て、慎重に進める必要があると思います。

一方、道路・橋梁・ガス・上下水道などインフラについては、市民生活に欠くことのできない施設であり、定期的に修繕を始め、引き続き更新していかなくてはなりません。必要不可欠な施設だけに、財源確保としっかりとした中長期的な整備計画を立てる必要があります。

人口減少とともに一層進む少子高齢化にどのように対応していくのか、この二つの課題は、当市の行財政運営の中でも大きな課題であり、人口規模や世代別人口構成に応じた公共施設の適正配置を考慮しながら、住民に分かりやすい情報提供をする必要があります。

予算的に厳しい時代を迎えているだけに、行財政改革を積極的に進める中で、計画的な施設整備を推進する必要があります。そこで以下の点について質問いたします。

- (1) 第2期「公共施設等総合管理指針」と比較し、この度作成される第3期「公共施設等総合管理指針」では、どのような点が変更になったのか伺います。
- (2) 指針では、現在ある公共施設を維持していくことは困難であると記されています。今後の廃止予定を考えている施設にはどのようなものがあるのか、代表的な例と、中長期的に新規の施設整備を計画しているものは何か、具体的に伺います。
- (3) 各施設における個別計画では、現状分析について記載されていますが、今後の整備方針について具体的に示されていない点も見受けられます。全般的にもっと

## 質 問 事 項

掘り下げて具体化すべきであると思いますが、市長の考えを伺います。

### ⑮ 田 原 実

#### 1 高市政権への期待、糸魚川市の医療、教育、産業振興への取組

【答弁者：市長】

戦後、歴史的な転換期を迎えたこの度の衆議院議員選挙。この結果を受けて、久保田市長の所見と市長公約の推進について伺います。

- (1) 高市政権とつながる国会議員、県議会議員、市議会議員、市民への期待と、これからのまちづくりをどのように、一緒に推進していくのか、久保田市長のお考えを伺います。
- (2) 糸魚川市の直面する大きな課題は、市長の公約にある、医療確保、教育環境の整備、産業振興ですが、今後期待できる国からの支援について伺います。とりわけ地域医療体制の持続において、病院運営と医師、看護師確保は市民の命にダイレクトに関わる問題です。国政とつながって解決できるものは何ですか、また、どのようにしていきますか、今後の対応を伺います。
- (3) 政権が安定したときこそイノベーションを起こすチャンスと考えます。教育において、産業振興において、例えば県立海洋高校のマイスター・ハイスクールの取組など、更に推し進めて、若者が活躍する糸魚川の明るい未来を市民に示していただくことを市民は期待しています。教育環境、産業振興のイノベーションについて、久保田市長のお考えを伺います。

#### 2 まちの復興再生 市民と対話して進めるエリアリノベーション

【答弁者：市長】

大火後の復興まちづくりをエリアリノベーションとして考えているかどうか。この点を指摘した3年前の糸魚川タイムスの特集記事「駅北子育て支援複合施設の整備、パブコメ実施、市議会では是非審議へ」では、「当初のにぎわい創出が子育て支援施設にすり替えられた。子育てが悪いわけではないが、本来のにぎわいとは違う」との住民の意見を、経過の問題点を言い当てた発言だったとし、「リノベまちづくりどこへ」との見出しで、「リノベーションまちづくりは『駅北まちづくり戦略』の中心事業に位置付けられながら、新型コロナの感染拡大などの影響で進展が見られない。商店街

## 質 問 事 項

空き店舗への事業所移転積極支援など、熱量を復活させるための仕掛けが望まれる」と指摘するものでした。

また、昨年4月、市長選挙前の特集記事「市民に聞く、新たなまちのリーダー像」では、行政に長く携わった方の「子育て支援複合施設建設は、まちづくりの当初の目的から大きく外れてしまったのではないか」との意見が紹介され、さらに、市民との対話不足など、当時の行政の課題について指摘されていましたが、今この状況はどうなりましたか。

久保田市長の当選によって新たな局面を迎えているものと期待してはいますが、子育て支援複合施設を見直した新たなインフラの整備計画「駅北遊び広場整備事業」が市民と対話して進める計画となっているか、エリアリノベーションの計画となっているかという点が大変気になるところです。市民との対話で進めるまちづくりも、方向性としてのエリアリノベーションも、あくまで手段ではありますが、「駅北遊び広場整備事業」が国の補助金受給ありきで急いでつくった計画となり、目的を果たせず、運営においても問題が生じてくることを私は心配します。

久保田市政となり10か月が経過しました。その間、駅北復興エリアの既存建物解体工事契約が進み、本来の目的であったにぎわいを生む土地活用に市民の期待があります。市長公約の市民と対話して進めるまちづくりと、エリアリノベーションについて現状を伺います。

- (1) 12月定例会で承認された、老朽化して危険なビルの解体工事及び近接する民間ビルの解体について伺います。
- (2) 8月に示された「汎用的な活用が期待される広場」の計画、市民との対話で進んでいますか、伺います。(仮称) 駅北子育て支援複合施設計画のそもそもは、利用が期待される子育て世代市民のアンケートから始まり、様々な経過をたどり、結果、計画は頓挫しました。その原因は計画途中での被災者住民、地域、地区とのコミュニケーションが足りなかったためと捉えていますが、その点について、反省と改善はありますか。最近の行政対応を見て、また以前と同じことを繰り返すのではと私は大変心配しますが、その点について伺います。
- (3) 田原実がこれまでに近隣住民、市民から聞いた意見要望を整理してまとめた「田原プラン」を以下ご提示させていただきます。

駅北遊び広場(子育て支援複合施設建設見直し敷地広場)の再考とエリアリノベーションとして提案する田原プランについて

○田原プランで得られるもの、エリア再開発の目的

- ・地域住民への「健康・憩い・文化・交流・ごはん・おふろ・日常買い物」の提供
- ・新幹線糸魚川駅から歩いて5分の好立地エリアで「宿場町DNA」を再生してまちを復興

## 質 問 事 項

### ○公民連携の一体的な敷地活用のための検討事項

- ・隣地と一部土地を交換して、駅北遊び広場利用者の駐車場を敷地内に確保し、併せて海に向かう駅前通りの好立地へのコンビニの誘致を図る。

### ○子育て支援複合施設に代わる、汎用的な利用に供する2種類の建物の設置について

計画建物その1と設計のポイントは、

- ・基本、靴を脱いで使用する施設とし、雁木やテラスを備え、一体的に使うことを考慮し、以前より地区住民から要望のあった図書コーナー、ギャラリー、サロンなど、市民が日常的に訪れる空間を提供します。キターレや公民館など近くの類似施設と機能が重複しないように、かつ施設の利用者が親密に交流できる場所となるように配慮します。建設目的と運営を明確にし、近隣住民と市民に示し、賛同をもらえる納得解のインフラとなるよう計画します。
- ・旧東北電力ビルを解体しても基礎が残ることを有益に使い、既存基礎の撤去費、基礎工事費の削減で全体の建設費用を抑えます。

以下、利用に供する主な部屋と面積です。

- ・外部玄関ホール広さ26㎡（8坪）は、もう一棟の建物と共有します。
- ・内部玄関ホール広さ13㎡（4坪）、ここで靴を脱ぎます。
- ・メインホール＋図書コーナー＋サロンは、吹き抜け天井高さ5m、広さ77㎡（23坪）には、東側壁面に天井までの本棚を設置し、吹き抜けに張り出す図書コーナー、広さ26㎡（8坪）にも本棚を設置し、素敵にディスプレイします。これは建築家安藤忠雄設計「こども本の森」図書館を参考にします。宿場町いといがわの歴史・文化・風俗・大火災害のこと、相馬御風、良寛のことが分かる書籍を置きますが、貸出しは行わず、館内での読書のみとします。基本くつろぎの空間として、おしゃべり自由、ドリンク自由とします。
- ・汎用的利用の視聴覚室は、大相撲などのパブリックビューイング、ビデオ鑑賞会、趣味や研究の発表のための装置と、座り心地の良い椅子を備えます。広さ51㎡（16坪）、天井高5mとし、横綱大の里関の大きな額を飾ります。壁にデジタル大画面と音響装置を設置し、スライド式壁収納椅子24席を設置、椅子を収納して、ビデオでの健康体操など、フレキシブルに使い回します。
- ・2階には1階メインホールとつながるオープンなギャラリー、広さ51㎡（16坪）を設置します。
- ・1階に管理室、トイレ、階段、廊下、倉庫を設置し、合計広さ65㎡（19坪）
- ・外部に屋根付きオープンテラス広さ58㎡（17坪）をつくり、内部と一体的に使います。
- ・南側に本町通りの雁木と連続させ、景観形成に寄与する雁木広さ39㎡（12坪）を設置します。

## 質 問 事 項

以上、建物その1は、木造2階建て在来工法プラス地場産集成材でつくる複合施設とし、延べ面積401㎡（121坪）、工事費1億5,000万円～1億8,000万円、工期1年を見込みます。

次に、計画建物その2と設計のポイントは、木造特殊工法によって得られる天井が高く、柱の無い、イベントや軽運動など汎用的な利用に供するものとし、間口13.5m×奥行18m、広さ243㎡（73坪）、工期は1年、利用方法の検討時間が必要な場合は、内装と設備は後で工事することも可能なスケルトン・インフィル工法も検討します。

外観は、加賀本陣宿場町の造り酒屋か米屋の大きな蔵というイメージとするか、あるいは外から中の様子がうかがえる半屋外的な空間として、誰もが入りやすいものとし、キターレ設計の説明のときは、親しみを持ってもらえるような倉庫のような外観としますと、現在のようにしたものの、市民からは入りづらい雰囲気との評価があり、それを繰り返さないように気を付けたいところです。

工事費は1億5,000万円を見込みます。

以上、建物1及び建物2の工事費合計額は、3億円～3億3,000万円を見込みます。

加えて、建物の設計費と2年間の施設運営補助費に5,000万円を見込みますと建物関係では3億5,000万円から3億8,000万円の事業費となります。

### ○外構工事、付帯工事

- ・旧宮田ビル敷地北部及び駅北遊び広場計画敷地北部に駐車場15台をつくり、これは前の施設の計画台数を確保して、かつ駐車用建物の屋上を築山として立体的に利用するという提案です。斜面を黒部道の駅KOKOくろべにあるような安全なすべり台遊具として使い、ながめて良し、遊んで良しの築山とします。冬はソリ遊びができます。
- ・敷地西側道路を挟んだ公園「大町親水市民公園」は利用が少なく、これを改造して水遊び場とし、故障中の手動式ポンプを修理して、夏場に活躍するミスト装置を設置します。行政の案では水遊び場が市民アンケートに多いとのことですが、利用する季節も限定されているので、今あるものを使って、工事費と管理費を削減すべきと思います。逆に、夏休み期間は子どもが来るように、日よけのテントやエアシェルターをレンタルで設置することの検討をお願いします。
- ・駐車場、築山+すべり台、近接する水遊び場改修のほか、子ども、高齢者の歩行を安全かつ快適にする床舗装、敷地内外の段差の解消、近隣土地との境界工事等で、工事費総額1億5,000万円～2億円を見込みます。

以上、2つの建物、外構工事などの合計で5億円～5億8,000万円を見込みます。

## 質 問 事 項

これで汎用的な利用に供する「駅北遊び広場」が出来上がり、周辺住民、市街地住民は、徒歩圏内に、気軽に来て、くつろいで、交流する空間、公共インフラにアクセスします。

○エリアリノベーションと公民（施設）連携、これから期待される民間の取組について

- ・旧宮田ビル敷地南部分にはコンビニを誘致します。従来よりニーズが高く、被災者住民からの要望が最も多いものです。駅から海に向かう観光客、宿泊客は当然ですが、市街地で働く市民、近隣住民の利用が見込まれます。コンビニのサービスは誘客のために常にアップデートされています。行政資料の発行や手続もここでできます。
- ・「駅北遊び広場」近隣にサウナ・温浴施設を誘致します。以前より、地元区長や住民から要望がある温浴施設ですが、最近ではサウナのほうに需要があります。サウナ愛好家は全国どこでも出かけていくとのことで、糸魚川の立ち寄り場所として活用すべきです。先日も岩手県紫波町から講師を招いて、公有地を使い、サウナ温浴施設とコンビニの複合施設を公的な補助金に極力頼らないで建設・運営する「ひづめゆ」のお話を聞きました。行政からもご出席いただきましたが、糸魚川での展開を想像していただけたものと思います。民間事業者が先導し、行政は発注者とならず、伴走型支援をする本来の公民連携の形です。
- ・以上、公民連携エリアリノベーションを進めて、まちの中心にコンビニと温浴施設をつくることは、地域高齢者の健康・福祉に寄与し、まちなかのにぎわいを再生し、住みたいまち、住み続けたいまちを実現します。また、今後増えるであろうエリアの空き家、空き店舗を使った民泊、宿泊施設への利便性を提供して、エリアリノベーションが更に進み、まちが再生されますが、いかがですか。

「田原プラン」に対しての市長、行政のお考えを伺います。